

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01382

研究課題名(和文) 南洋地理学の系譜と現代地誌・地域研究への意義

研究課題名(英文) A Genealogy of Nanyo Geography and its Significance for Contemporary Regional Geography

研究代表者

岡本 耕平 (Okamoto, Kohei)

愛知大学・文学部・教授

研究者番号：90201988

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,560,000円

研究成果の概要(和文)：第2次世界大戦の戦前から戦中にかけて、日本の地理学者は「南洋」に関する多くの地誌書を著した。しかし敗戦後、「南洋」という地域表象は、欧米から持ち込まれた「東南アジア」や「オセアニア」という地名に置き換わり、あたかも過去とは無関係かのように戦後の東南アジア・オセアニア地域研究がスタートした。

本研究は、戦前・戦中の南洋を対象とした日本の地理学(南洋地理学)の営みを批判的に検討したうえで、現代の地誌・地域研究は、南洋地理学からの教訓、戦後の地誌・地域研究についての議論、欧米のポストコロニアル的「熱帯地理学」批判などをふまえ、どのように新たな展開をしていけばよいのかを考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦前・戦中、地理学者によっておびただしい数の南洋を扱った書物・論文が刊行された。

しかし、これらの検討はタブー視され十分になされてこなかった。本研究は、南進論以後の「南洋地理学」を単に悪しき地政学的研究として批判的にみるだけでなく、当時の日本の地理学の学問的水準もくみ取って評価した。その結果、地政学研究において「大東亜共栄圏」という日本の勢力圏とその正当性の根拠が語られる一方、ローカルな地域や「民族」に対してはフィールドワークを欠いた自国中心的な記述・評価に支配されていること、「南洋」という地域をめぐる表象が、戦前・戦中に地誌書や地理教育の中で提示され、一定の影響を持ったことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Before and during World War II, Japanese geographers wrote many geographical books on the Nanyo (South Seas). After Japan's defeat in World War II, however, the term Nanyo was replaced by Southeast Asia and Oceania, which were imported from the U.S. and Europe, and postwar research on Southeast Asia and Oceania began as if it had nothing to do with the past study on Nanyo.

This study critically examines the activities of Japanese geography that focused on Nanyo before and during the war and examines how postwar Japanese geography has changed since then. This study also examines how contemporary geographical and regional studies on Southeast Asia, Taiwan, Oceania, etc. should be newly developed, taking into account lessons learned from Nanyo Geography, the development of regional geographies after the war, and criticism of "tropical geography" in postcolonial geography in the English-speaking world.

研究分野：人文地理学

キーワード：南洋 東南アジア オセアニア 地政学 地理教育

1. 研究開始当初の背景

「南洋」とは、第2次大戦前・戦中の日本で、現在の東南アジアからオセアニア島嶼部にかけての地域を指して使われた地域名称である。「南洋」の言葉の使われ方は、時代によって異なり、初めはもっぱら太平洋諸島を指していたが、第1次大戦後、これらの島々がドイツ領から日本の委任統治下に移行し「内南洋」と呼ばれるようになって以後は、現在の東南アジアが日本の新たな進出先「外南洋」として南洋地域に含まれるようになった。

「南洋」の地域概念の成立と普及には、地理学者が深く関わった。人々に「南洋」という言葉が知れ渡るようになったのは、志賀重昂の『南洋時事』(1887年)に負うところが大きい。それ以後、地理学者は「南洋」に関する地誌書を数多く出版してきた。

しかし、太平洋戦争の敗戦以降、日本が南洋に有していた権益を失うと同時に、日本の学問から地域表象としての「南洋」の語が消えた。南洋は、欧米から持ち込まれた「東南アジア」や「オセアニア」という地名に置き換わった。そして、地政学に関係した地理学者の公職追放やGHQによる初等中等学校での地理・地誌教育の停止もあって、あたかも過去の南洋地域研究とは絶縁したかのように戦後の東南アジア・オセアニア地域研究がスタートした。

近年、歴史学等において、戦前期日本の学知についての検討が精力的に行われている。しかし、日本の地理学はそれらに部分的に関わることはあっても、主体的・主導的な役割を果たしてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の核心をなす学術的「問い」は、次の2つである。1)戦前・戦中の南洋地域を扱った地理学(南洋地理学)が、戦後の地誌・地域研究にどのような影響を与えたのか。そこには、いかなる連続と断絶があるのか。2)現在の日本の地理学が、こうした南洋地理学の系譜から何を学び、その教訓をどのように活かすことができるのか。これらの解明が本研究の目的である。

3. 研究の方法

第1に、戦前戦中の「南洋地理学」を検討する。そのために、「南洋」の地域概念の成立とその変容、「南洋地理学」の特徴を検討するとともに、個別地域の「南洋地理学」を検討する。

第2に、「南洋地理学」の戦後への影響、教訓について検討する。そのために、「南洋地理学」と戦後の地誌・地域研究との接合状況、フィールドワークの影響を検討する。

第3に、新たな地誌・地域研究の在り方を検討する。そのために、英語圏の地理学で議論されている、熱帯地理学、ポストコロニアル、脱植民地化について検討する。

4. 研究成果

(1)戦前戦中の「南洋地理学」の検討

第一次世界大戦は国力を総動員する「総力戦」として受け止められ、日本でも国家による経済統制や思想統制がしだいに強化される中で、教科としての地理は歴史とともにそのニーズを高めて行った。また、満州国の建国や日中戦争の開始に伴い日本の影響圏が拡大すると、東亜や大東亜という広大な領域を束ねる枠組としての地政学への関心も高まった。ドイツ起源の地政学はもともと自民族中心主義で政策指向特徴を有していたためである。

太平洋戦争が始まると、占領・戦闘地域である南洋ないしは南方圏への関心が一気に高まり、南洋の地理・地誌書の刊行が相次いだ。

1930年代に入ると国家によるさまざまな統制が強化されていくが、文部省ではしだいに学生指導が強化され1931年に国民精神文化研究所が設立され、学生部の思想局への改組(1934)、教学局の設置(1937)など教学刷新が進められ、皇国史観に依拠した教育・思想統制が強化されていく。とりわけ日中戦争が始まると、「国民精神総動員運動」の開始(1937)、「国家総動員法」の制定(1938)、「基本国策要綱」の制定(1940)など国家総動員体制に拍車がかかったのである。こうして、皇国史観・地政学的視点に基づく地理教科書は、1941年に発足した「国民学校」の教科書として用いられた『初等科地理 上・下』(1943)として結実したのである。

他方で、第一次世界大戦後の戦勝国として「世界の大国」の仲間入りを果たした日本にとって、「現代における本邦及世界の大勢に通じて大いに将来なすにあらんとする愛国的士を養成する」ために地理ことに人文地理の重要性が高まり、地理は「叢書や雑誌の発刊が相継ぎ、大学の文科に地理歴史科が増設されるなど発展の機運を担う分野の一つ」となっていた(佐藤 1988)。これに加えて満州国建国や日中戦争の勃発に伴い日本の影響圏が拡大すると、地理・地誌的知識の必要性はさらに高まっていく。とりわけ日本政府の南進政策とともに高まりつつあった南方への関心は、アジア太平洋戦争の開始と緒戦における日本の勝利によって頂点に達し、空前の地理・地誌ブームをもたらし、多くの地理・地誌書の刊行をもたらしたのである。

こうした地理・地誌が描く日本の影響圏を束ねる枠組としての役割を担ったのが地政学であった。ナチとの関係に限らず、地域的統合単位としてのモンスーン地域への着目(シュパング 2020)も、「東亜協同体」を唱えた昭和研究会のメンバーが早くから地政学に着目していた一因で

あろう。その延長上で第二次近衛内閣が閣議決定した「基本国策要綱」には「八紘を一字とする肇国の大精神に基く大東亜新秩序の建設」が謳われており、これを受けて皇国史観に基づく「日本地政学」を打ち出したのが小牧実繁の『日本地政学宣言』であった。

ここでは飯本・佐藤責任編輯(1942)『南洋地理大系』全8巻を取り上げてその特色を解説する(第1表)。同時期に京大の地政学グループが刊行した『世界地理政治大系』と比較すると両者の違いが鮮明になる。「世界」が小牧(1940)を方法論的枠組として位置づけ各著者が世界各地をほぼ1人1冊執筆した政治地誌書であるのに対し、「南洋」は数名の分担で1冊を執筆している。「世界」が「日本地政学」を指導原理として欧米による植民地支配からアジア各地の解放を謳うのに対して、「南洋」はエネルギー・鉱産・農林産資源等の分布と開発に力点が置かれている。つまり、「世界」は学術書であり、「南洋」はビジネス書だと思われる。このことは発行部数にも反映されていて、前者の2千部に対して後者は1万部に達する。

こうした特徴から判断すると、「南洋」は出版社主導の企画である可能性が高いと思われる。東大地理の先輩後輩で文検の出題委員として地理教育界に大きな影響力を持ち日本地政学協会の役員を務め地政学関連の著作も多い2人に編集の白羽の矢が立てられたのは容易に予想できる。第1巻の『南洋総論』では地政学がこの地誌書の方法的枠組として位置づけられていて、飯本が「南洋の地政学」を執筆し、佐藤は「南洋の経済地理」を執筆している。そもそも本書では「南洋」の定義が不明確で、飯本は「豪亜地中海」及び「南東亜細亜」を対象としているのに対して、佐藤は「南方共栄圏」ないしは「東亜共栄圏」の一環としての「南方圏」を「南洋」としている。もっとも佐藤も「豪亜地中海」に言及しているので、大まかには2人の意見は一致しているのかもしれない。もともと「南洋」は第6巻までの刊行計画であったが、日本の占領地域が急速に拡大したため、第7巻「印度・セイロン」、第8巻「豪州・ニュージーランド・太平洋諸島」が追加された。要するに戦争の帰趨によって伸び縮みする「南洋」であったということであろうか。

このように「南洋」を読んでもと場当たり感はないが、地政学を枠組としている点は共通している。日本国民に対して地理的知識を提供するという本来の目的に止まらず、和田(2022)も述べるように、占領地における日本語の普及を含めた対外的「文化工作」の手段という点においても、地政学に基づく地理・地誌書は重要な役割を果たしていた。

第1表 飯本・佐藤編『南洋地理大系』(ダイヤモンド社)概要

- 『南洋地理大系第1巻 - 南洋総論 - 』1942.04, 338p.
- 『南洋地理大系第2巻 - 海南島・フィリッピン・内南洋 - 』1942.06, 404p.
- 『南洋地理大系第3巻 - タイ・仏印 - 』1942.08, 394p.
- 『南洋地理大系第4巻 - マレー・ビルマ』1942.07, 429p.
- 『南洋地理大系第5巻 - 東印度 (旧蘭印) - 』1942.09, 362p.
- 『南洋地理大系第6巻 - 東印度 (旧蘭印(2)旧英領ボルネオ・葡領チモール) - 』1942.05, 421p.
- 『南洋地理大系第7巻 - 印度・セイロン 』1942.10, 410p.
- 『南洋地理大系第8巻 - 豪州・ニュージーランド・太平洋諸島一』1942.11, 386p.

(2)現在の日本の地理学・地誌への教訓

地誌において、他者としての地域(とりわけいわゆる発展途上国あるいは「南」の世界)を描こうとするとき、そこには常に「他者化」の罣が存在する。「他者化」とは、他者を自らとは無縁の、しばしば自己より劣った、変わらぬ存在として了解してしまうことである。南の世界の地誌が、その地域についての仔細な項目の記載にとどまる限り、そのようなステレオタイプの他者化された理解を覆すことは難しいだろう。そのような形ではなく、他所(異なる地域/場所)に生きる人びとへの共感をともなう理解を喚起し、つながりを希求させるのが、グローバル化時代の地誌の役割である。

共感をともなう理解とはどのようなものか。それを考えるために、まずは「理解のない共感」と「共感のない理解」について考えてみる。「理解のない共感」は、同情にせよ、ロマンティックな憧れにせよ、それは主観的な思い込みである。日本にとって「南洋」は、常にこうした憧れや幻想を伴いながら語られてきた。それは「高貴な野蛮人」や長い黒髪の魅力的なタヒチの女性といった、西洋世界のオリエンタリスティックなオセアニア像と、位相は異なるが、重なり合う。

現代の観光地としてのオセアニアの島々もまた、こうしたイメージを受け継いだ楽園幻想に彩られている。一方「共感のない理解」の典型は、植民地支配のための理解である。植民地統治を行なう上で、必要とされたのは統治を行う社会がどのような文化と慣習を持っていたかを徹底的に調べることであった。それは旧慣調査という形で、朝鮮でも台湾でも行われた。これもひとつの他者理解ではある。しかしそこには共感は存在しない。その「理解」の目的はあくまで植民地統治を円滑に行うためであり、その地域の住民と協働するためではなかったからだ。

南洋のはじめての「地誌」として、志賀重昂の『南洋時事』(1887(明治20)年刊)を挙げてみたい。志賀は、前年の明治19年に海軍兵学校の練習船筑波に同乗し、10か月かけて、ミクロネシア・カロリン諸島から、オーストラリア、ニュージーランド、サモア、ハワイを回った。

『南洋時事』は、志賀が訪問した各地の紀行文と、聞き取り、統計資料を含む地誌的記述など

が混然一体となった不思議な書である。冒頭で志賀は、最初に寄港したクサイ(クサイエ/コスラエ)島の人口激減が、捕鯨船などで来航した西洋人がもたらした疫病の結果と看得し、白人支配の残酷さを憤る。ニュージーランドで志賀は、マオリの酋長の家を車で訪ね、対話している。マオリの酋長ウィタコ氏は志賀に、日本はイギリスと戦ったことがあるかと尋ねる。志賀は、小さな戦いはあったが、大きな戦いには至らず、日本はマオリのように酋長ごとに分裂しておらず、中央には幕府の将軍が政権を握っていたため、独立を失うことはなかったと答える。ウィタコは、自分たちはイギリスと何度も戦って敗れた結果、今のように土地を奪われ力を失ったと慨嘆する。この面会がいかにして実現したのかは記されていないが、伝聞や単なる聞き取りではなく、相手の家を訪ねるといって対話が実現したことは稀有なことだろう。

ハワイでは、志賀は出身県ごとの日本移民の数値を調べ、その現実が多様であり、日本での報道とは異なることを記し「百聞は一見に如かず」と述べる。そこにかがえるのは、志賀のフィールドワークのセンスと熱意である。後に『日本風景論』を著し、一世を風靡する志賀重昂の思想の原体験は、この南洋でのフィールドワークにあった。

『南洋時事』の中で志賀は、イギリス植民地だったオーストラリアの生活水準の高さに驚嘆しつつ、日本との貿易発展の可能性を構想したり、日本からのさらなるハワイ移民の増大を提唱したりもしている。こうした志賀の筆致は、日本の南洋への進出を鼓舞する「南進論」に結びついた。しかし少なくとも『南洋時事』における彼の視線は、「植民地化する側」ではなく、「植民地化される可能性を持った」側に自己と日本を置いていた。そこに一貫して流れるのは、ヨーロッパ列強による植民地支配が進行する南洋の情勢への危機意識を背景にした、彼の地に生きる人々への「共感」である。

一方、かつての南洋についての地誌の代表といえるのが、太平洋戦争中に刊行された『南洋地理大系』(第1表)である。東京高等女子師範学校(現在のお茶の水女子大学)の教授で地政学協会の中心的存在でもあった飯本信之と、東京商科大学(現一橋大学)の教授で経済地理学者の佐藤宏の編になる同書は、現在の東南アジアとオセアニアを含む「南洋」の地誌として出版されている。第1巻(南洋総論)は昭和17年4月に刊行され、以下第2巻(海南島、フィリッピン、内南洋)、第3巻(タイ、仏印)、第4巻(マレー、ビルマ)、第5巻(東印度)、第6巻(東印度)、第7巻(印度・セイロン島)、第8巻(豪州、ニュージーランド、太平洋諸島)と、ほぼ毎月刊行され、年内に全巻が完結している。現在に至るまで、日本でこの地域だけでこれだけの量の地誌が編まれたことはない。各巻には、現地の口絵写真(自然景観や文化の写真もあるが、産業や資源に比重が置かれている)が付され、各地の総説に続いて、地形・地質・気候といった自然地理学的記述、政治、産業、文化という形で、オーソドックスな地誌的な項目が並ぶ。「総論」以外の各巻には、このほか「近世における日・比関係」(第2巻)、「インドネシア民族運動史」(第5巻)など、それぞれの地域固有の歴史・政治記述が置かれている。しかしこれらの記述の中で、現地でのオリジナルな調査研究に依拠したものは見当たらない。

第1巻の冒頭、「南洋の地政学」と題された章において、飯本信之はアジアとオーストラリアの間にある多島海を「濠洲地中海」と呼び、この地域がいかに日本にとって地政学的に重要であるかを論じている。飯本は、多くが熱帯に属するこの地域が白人に比べれば日本人に適応可能な地であると述べる(40頁)。東南アジア(同書では「南東亜細亜」)の民族構成が多様かつ多層的であり、この地域に「居住する人間が果たして我々の有効なる協力者となりうる」か否かが考察されなければならないとする(42頁)。「最も文化の低級なものは首狩りなどの行なはれるニューギニアと濠洲北邊とで...彼等は人的資源として利用する迄には餘程の教育を必要とする」(48頁)。これに対し、「ジャヴァ、フィリッピンの住民は文化程度は比較的高く直ちに労働などに使用し得る」が「セレベス、ハルマヘラ、ボルネオ、スマトラなどはその文化は前二者の中間」であり、「役立つ点から云っても中間とみて差し支えない」(同)。以上の島民の大部分は「多くは無統制で殆ど何等の組織もない『自然民』」であり、「一見日本人に対して好感を有する如く見えるとしても、全然彼等は日本人の味方であると思惟することは早計であって(中略)彼等に協力を求めんとすれば結局最初の中は英の印度統治或いは蘭印に於ける和蘭の統治の類似方法に據らざるを得ないのではなからうか」としている(同)。飯本の理解は、支配者の(上からの、そして俯瞰的な)視線で貫かれている。同書の写真、および付された南洋全図に、びっしりと書き込まれた産物が象徴するように、西欧列強と華僑に支配された、文明としての後進地域が、日本に不可欠な豊富な資源を持っている。それは日本にとっての生命線であるという「南洋」観である。それは、基本的に現地生きる人々への「共感」を欠いた(共感を必要としない)理解である。

志賀の『南洋時事』に含まれていた「共感」と対等な視線が、半世紀を経た『南洋地誌大系』では上からの支配者の視線と共感を欠いた理解とに置き換わる。そこには国力を増して自らが植民地支配を行う側に立つ強者となった日本の自画像が反映されている。そこにはまた、地誌を描く上でのフィールドワークの役割の後退も作用しているように思われる。これが「南洋地誌」の「進化」だったとすれば、そしてそれがもたらした帰結が太平洋戦争だったとすれば、わたしたちはいかに「戦争しないために役立つ地誌」を描くかを考えなければならないだろう。

地誌を描く地理学者にとって、かつては地域の全体性・統一性は自明のものであり、その上に特色や充填物が描かれてきた。しかし近年の新しい地誌学(new regional geography)においては、その前提が崩れ、地域を様々な主体によって構築され、変容するものとする考え方が主流となっている。さらに地域を固定的な実体空間としてではなく、流動的な関係性の束や集合体(ア

ッサンプラージュ)として捉える見方も生まれている(Jones 2017)。

こうした新しい地誌学の動向は、地域研究の潮流とも呼応している。たとえばモーリス-スズキ(2009)は、一定の環境を共有する空間範囲という枠組みの上に立つ静態的な地域認識から、人間の流動や地域間のつながりといった「流れ」(フロー)とそれらが交差し合う「渦」によって地域が構築されるという「液状化する地域研究」の視点を提起している。そこには、事物や風景等をめぐる主体の多様な価値とその間の交渉が含まれる。

これらの議論は、「場所」を閉じられたものではなく、場所を越えた関係性をもつ多様な主体の相互作用と交渉によって作られるものとするマッシーの議論とも重なり合う(Massey 2005)。今後の地誌・地域研究においては、政治権力や文化といった(上からの)集合的視点だけでなく、ミクロレベルの主体の相互作用の産物としての「場所」が「地域」へと編成され、構築されていく過程に注目する(下からの)視点が重要となると考える。

(3)新たな地誌・地域研究の在り方の検討

イギリスの王立地理学会(RGS-IBG)は2017年の大会で「地理的知の脱植民地化 世界に向けて地理学を開く」をテーマにプレナリー・セッションを開催した。そのときの議論は、Transactions of the Institute of British Geographers 42巻3号およびArea 49巻3号(いずれも2017年)に計11の寄稿文・コメントとして掲載されており、議論の中心は、旧宗主国側であるイギリスの地理学の「脱植民地化」をめぐるなされた。イギリスに限らず、地理学が植民地化の歴史と深く関わってきたことは周知の事実だが、現代においても、地理学は、ヨーロッパ中心主義、植民地主義、白人主義を根底に維持しており、新自由主義的な業績競争の中、非西洋世界の地理学もその影響を受けているというのが、セッションの主催者の問題意識であった(Radcliffe, 2017)。英語圏では、すでにポストコロニアル地理学の厚い蓄積があり、その担い手からは、このセッションは、かえって植民地主義から恩恵を受けている人々の罪悪感を軽減するのに寄与することになるといった厳しい批判(Esson et al, 2017)もなされた。

翻って日本では、朝鮮半島出身者に関する一部の研究を除いて、ポストコロニアル地理学はほとんど研究がなされてこなかった。それは、ポストコロニアルが「植民地主義の後遺症とその知識の構造に批判的に関与する態度を意味するために用いられている」(Radcliffe, 1997)とすれば、日本は敗戦時に自動的に植民地を失い、旧植民地の脱植民地化を自国の問題として受け止めることがなく、したがって、「植民地主義の後遺症」を自覚することがなかったためかもしれない。

しかし今日、日本の地理学は、自国の問題としての「脱植民地化」の問題を自覚せざるを得ない状況が生まれている。それは、人口減少の下、日本の地域や学校での多文化化が急速にすすんでおり、多文化化の担い手である海外から流入する人たちの多くは、かつての日本の植民地、あるいは植民地ではなかったにしても日本が帝国主義的な占領政策によって支配下においた地域の出身者であるからだ。

戦後日本は、「単一民族神話」(小熊1995)が流布し、政策的にも、外圧によるインドシナ難民の受け入れを除き、移民・難民の受け入れを極めて制限してきた。しかし、人口減少対策でつくられた新しい在留資格「特定技能」は事実上の移民受け入れ政策であり、今後、特に東南アジアからの人口流入がますます増えるであろう。また、すでに血統主義の観点から例外的に受け入れてきた南米日系人の子弟の中には、日本で成人を迎えた者が多数でできた。日本は、移民2世・3世がいる欧米のポストコロニアルな状態に近づいているのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 熊谷圭知	4. 巻 64(4)
2. 論文標題 「南洋」の新しい地誌を描くために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 熊谷圭知	4. 巻 2020-2
2. 論文標題 ブーゲンビルはなぜ独立をめざすのか 住民投票の歴史的背景	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 28-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sugie, A.	4. 巻 10-9
2. 論文標題 Solidarity economy versus neoliberalism?: Microcredit in rural Bangladesh.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Business and Economics	6. 最初と最後の頁 811-824
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15341/jbe(2155-7950)/09.10.2019/002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 紺屋あかり	4. 巻 20
2. 論文標題 パラオ口頭伝承のテキスト化をめぐる人々の実践：ことばの物象化に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文化人類学研究	6. 最初と最後の頁 60-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉川絢子・川越桂華・熊谷圭知	4. 巻 61
2. 論文標題 パラオから見た日本, 日本から見たパラオ 日本統治代を生きたパラオ女性と移住日本人女性の語りから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 お茶の水地理	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Konya, A.	4. 巻 14
2. 論文標題 https://doi.org/10.4157/ejgeo.16.102	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Language and Linguistics in Oceania.	6. 最初と最後の頁 22-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉江あい	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 イスラームとムスリムについて教える/学ぶ人のために ムスリマのフィールドワーカーからの提案	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 102-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.16.102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉江あい	4. 巻 11
2. 論文標題 ロヒンギャ難民のミャンマーにおける経験 バングラデシュナヤパラキャンプにおけるインタビューをもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学現代インド研究 : 空間と社会	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉江あい	4. 巻 74(3)
2. 論文標題 2021年学界展望 地誌・地域研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 227-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.74.03_227	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件(うち招待講演 3件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 高木彰彦
2. 発表標題 戦前日本における地政学と南洋
3. 学会等名 福岡地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takagi, Akihiko
2. 発表標題 New dynamics and positionality of border regions in Japan
3. 学会等名 The 4th workshop on the geopolitical economy of East Asian developmentalism (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ikeguchi, Akiko
2. 発表標題 Learning from situatedness of indigenous knowledge: from case studies in fishing regions in Japan.
3. 学会等名 4th South Africa-Japan University Forum Conference, (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊谷圭知
2. 発表標題 「被災地」の復興と場所・風土の再構築
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊谷圭知
2. 発表標題 場所論からの 男性性と身体 再考 パプアニューギニア、ブラックウォーターの癡痕文身儀礼の参与観察から
3. 学会等名 日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊谷圭知
2. 発表標題 フィールドワークする、場所をつくる パプアニューギニアと陸前高田を
3. 学会等名 人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊谷圭知
2. 発表標題 パプアニューギニアの「場所」の物語 40年のフィールドワークから
3. 学会等名 金沢大学シンポジウム「グローバル化と地域 移動・開発・場所」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sugie, A. and Khan, S.
2. 発表標題 Changes and Persistence of Women ' s Roles in Rural Bangladesh
3. 学会等名 第71回人口学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉江あい, 海津正倫
2. 発表標題 バングラデシュロヒンギャ難民キャンプ地帯における水源とその利用
3. 学会等名 日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉江あい
2. 発表標題 ムスリムの被差別集団を何と呼ぶか? - バングラデシュ農村における楽師集団の事例から
3. 学会等名 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・共同利用・共同研究課題「南アジアにおけるムスリム社会の民族誌的研究」研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akari KONYA
2. 発表標題 Strategy or appearance? Expanding a local gift system of siukang in contemporary Palau
3. 学会等名 EAAA2019, The 10th International Annual meeting for East Asian Anthropological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木彰彦
2. 発表標題 戦時期の地政学・地理学と南洋
3. 学会等名 人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 葉せいい
2. 発表標題 台湾と南洋 南進基地としての台湾
3. 学会等名 人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉江あい
2. 発表標題 第二次世界大戦期における日本人地理学者の「イスラーム世界」論 『世界地理政治体系』を中心に
3. 学会等名 人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 熊谷圭知
2. 発表標題 パラオは日本を愛した植民地か？ 日本統治時代を生きた3人のパラオ人女性の語りから
3. 学会等名 人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1 . 発表者名 Okamoto,K.
2 . 発表標題 Graduation theses under geopolitical pressure in wartime Japan
3 . 学会等名 International Geographical Congress, Paris (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Ikeguchi ,A.
2 . 発表標題 Development discourses and tropicity in 20- century Japanese geographical education
3 . 学会等名 International Geographical Congress, Paris (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Takagi ,A.
2 . 発表標題 Expansion of Japanese sphere of influence during wartime and Japanese geography and geographers
3 . 学会等名 International Geographical Congress, Paris (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Kumagai ,K.
2 . 発表標題 Palauan Women 's Narratives and Geopolitics from below
3 . 学会等名 International Geographical Congress, Paris (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1. 発表者名 Sugie, A
2. 発表標題 Studies on Islam and Muslims by Japanese during World War II: A Focus on Geographic Studies.
3. 学会等名 International Geographical Congress, Paris (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 現代地政学事典編集委員会 (編集委員長: 高木彰彦)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 859
3. 書名 現代地政学事典	

1. 著者名 高木彰彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 346
3. 書名 日本における地政学の受容と展開	

1. 著者名 日下部尚徳、石川和雅、杉江あい他計13名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書院	5. 総ページ数 336
3. 書名 ロヒンギャ問題とは何か	

1. 著者名 澤柿教伸、野中健一、椎野若菜、杉江あい他計19名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 188
3. 書名 100万人のフィールドワーカーシリーズ：フィールドワークの安全対策	

1. 著者名 鎌田真弓、松本博之他計5名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 なし	5. 総ページ数 216
3. 書名 村松治郎(1878-1943)：オーストラリアに生きた日本人ビジネスマン	

1. 著者名 Wakabayashi, Y., Morita, T., Okamoto, K他計16名	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 170
3. 書名 Ubiquitous Mapping: Perspectives from Japan	

1. 著者名 熊谷圭知	4. 発行年 2022年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 202
3. 書名 つながりの地理学 マイノリティと周縁からの地誌	

1. 著者名 Datta, A., Kumagai, K. 他計99名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 543
3. 書名 Routledge Handbook of Gender and Feminist Geographies	

1. 著者名 熊谷圭知	4. 発行年 2019年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 560
3. 書名 パプアニューギニアの「場所」の物語：動態地誌とフィールドワーク	

1. 著者名 Leimgruber, W., Chang, C. D. and Sugie, A. 他計	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 312
3. 書名 Rural Areas between Regional Needs and Global Challenges	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高木 彰彦 (Takagi Akihiko) (90197054)	九州大学・人文科学研究院・特任研究員 (17102)	
研究分担者	熊谷 圭知 (Kumagai Keichi) (80153344)	お茶の水女子大学・ ・名誉教授 (12611)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	葉 せい (You Seii) (30242332)	茨城大学・人文社会科学部・教授 (12101)	
研究分担者	池口 明子 (Ikeguchi Akiko) (20387905)	横浜国立大学・教育学部・准教授 (12701)	
研究分担者	紺屋 あかり (Konya Akari) (90757593)	明治学院大学・国際学部・講師 (32683)	
研究分担者	杉江 あい (Sugie Ai) (10786023)	京都大学・文学研究科・講師 (14301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松本 博之 (Matsumoto Hiroyuki)	奈良女子大学・名誉教授 (14602)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関